

横浜市「くらし・経済」震災対策本部の概要について（案）

1 目的

東日本大震災による影響等から、市民生活や市内経済の安心・安定を図るため、緊急的な対策及び中長期的な視点に立った対策を検討し、可能な施策を講じることを目的として、「横浜市「くらし・経済」震災対策本部」を設置します。

2 所掌事務

- (1) 市民生活及び市内経済への緊急的な対策・中長期的な視点に立った対策の推進
- (2) 市民生活及び市内経済への対策にかかる関係区局・事業本部間の調整
- (3) その他必要な事項

3 組織

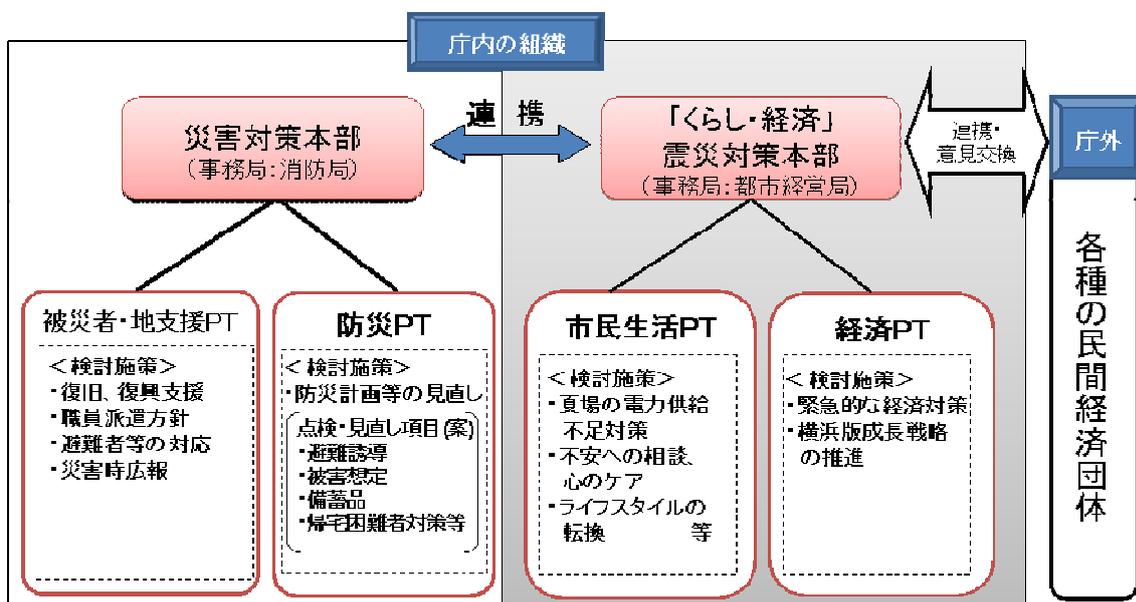
- ・市長を本部長、副市長を副本部長とし、全区局・事業本部長から構成

4 プロジェクトの設置

- ・本部設置要綱において、必要に応じてプロジェクトを設置することができるとしています。今回、市民生活プロジェクトと経済プロジェクトを立ち上げます。
（裏面【参考】プロジェクト概要参照）

5 本部の進め方

- ・災害対策本部と連携して、総合的に震災対策を検討していきます。
- ・各種民間経済団体と意見交換を密に行いながら、進めていきます。



【参考】プロジェクト概要

市民生活プロジェクトチーム

1 検討イメージ

(1) 短期的な視点に基づく施策のイメージ

- ア 夏の電力供給不足対策
- イ 震災に関連した不安への相談対応・心のケア

(2) 中長期的な視点に基づく施策のイメージ

- ア 省エネ・自然エネルギーを生かしたライフスタイルへの転換
- イ 自然を活用した生活の知恵の推奨
- ウ 人のつながりを醸成する仕組みづくり
- エ 停電でも業務を継続できる設備の拡充

2 プロジェクトチームメンバー

- ・都市経営局 ・地球温暖化対策事業本部 ・共創推進事業本部 ・総務局
- ・市民局 ・こども青少年局 ・健康福祉局 ・環境創造局 ・資源循環局
- ・経済観光局 ・建築局 ・都市整備局 ・道路局 ・消防局 ・教育委員会事務局
- ・区役所 等 の関係部課長

経済プロジェクトチーム

1 検討イメージ

(1) 短期的な視点に基づく施策のイメージ

- ア 緊急調査を通じた市内企業への影響の実態や今後見通しの把握
- イ 市長と民間経済団体との意見交換や民間事業者へのヒアリング等を通じて、市内事業者の課題・ニーズの把握や対策の方向性を検討
- ウ 企業心理の悪化など震災に起因する市内経済の悪化に対する緊急対策や、施策の必要度に応じた優先度の検討

(2) 中長期的な視点に基づく施策のイメージ

- ア 震災の影響を踏まえた横浜版成長戦略（観光・MICE、中小企業技術・経営革新等）の推進

2 プロジェクトチームメンバー

- ・経済観光局 ・APEC・創造都市事業本部 ・都市経営局 ・総務局 ・建築局
- ・港湾局 等 の関係部課長